

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地域活力創造事業	会計名称	一般会計		担当課	地域創生課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	232	所属長名	松本宏
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	関木浩司	
法令根拠等	伊予市住民自治基本条例				実施期間	【開始】	令和/平成 19 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	過疎化、高齢化が進行する地域において、地域外の人材を活用したまちづくりを進めるとともに、任期満了後も引き続き定住することで、地域の若いリーダーとして課題解決に取り組んでもらう。						
事業の対象	市民、地域おこし協力隊		事業の目的	地域課題、地域要請の解決及び地域づくりを地域自らの選択と責任において実施することで、自立した地域づくりの実現に向けた取組を進める。			
事業の内容 (整備内容)	今年度から着任する地域おこし協力隊員に係る事務処理を行いつつ、他課と連携し、活動しやすい環境、相談を行う。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	現任の協力隊による地域課題解決の取り組みを振り返り改善するとともに、新たな分野における協力隊員の募集を実施する。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	4,284	4,896	0	0	0	3,912						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	担当者打合せ会	回	1	1	0	1
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	地域おこし協力隊交流会への参加	回	2	1	0	1
	一般財源	4,284	4,896	0	0	0	3,912					
職員の人工(にんく)数	0.50	0.50				0.00						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794	協力隊募集フェア参加数	回	0	1	0	1
※ 直接事業費+人件費	8,205	8,793				3,912						
主な実施主体	直接実施 (地域おこし協力隊員1人を含む。)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				地域おこし協力隊採用応募者数	人	0	3	0	5
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					20,131	20,131	20,131	20,131	20,131	100,655		
成果指標	指標	地域おこし協力隊員の定住率	単位	%	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	「地域おこし協力隊」制度の目的が、地域づくりの担い手となる可能性を持つ人材の定住であるため。				目標	0	0	100	100		
	指標で表せない効果	事業導入以降に本市内に定住した地域おこし協力隊員数：5人。地域おこし協力隊は複数年度に渡り活動するため、任期終了年度まで効果が測れない。				実績	0	0				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		隊員にとって、地域協力活動を進めていく土台となる地域内外との関係づくりを、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の中、どのように築いていくのが課題と考えられる。								
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	着任中の隊員1名は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限という難しい環境の中、双海の地域協力活動に積極的に従事した。具体的には、地域の食をテーマに地域外居住者と盛んに交流を重ね、隊員の人的ネットワークにより活動状況がメディアに取り上げられることで、地域の情報発信に貢献した。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性 所属長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 国の制度を活用し、外部人材として地域おこし協力隊を受け入れることは、地域・行政・隊員にとって「三方よし」の取組であり、事業継続が必要と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 地域おこし協力隊は、行政課題に対する幅広い活動が期待できるため、全庁的な導入促進に向け、検討すること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	